

所 報

◆研究所の機構改革

研究所は、4月1日組織規程の改正を行ない、従来の6部2室20課(室)から5部3室20課(室)となった(別記機構図参照)。

主な改正点は、

1. 管理部を廃止し、その事務の大部分を調査業務部に統合することにより、事務の簡素化、効率化をはかった。

旧管理部の事務

- | | |
|----------------|-----------|
| ① 調査研究成果の普及 | } → 調査業務部 |
| ② 評議員、賛助会員との渉外 | |
| ③ 出資金、賛助会費等の募集 | |
| ④ 事業収入の確保 | } → 総務部 |
| ⑤ 内外関係諸機関との協力 | |
| ⑥ その他対外関係 | |

2. 総務部参事(企画担当)の職務を拡充強化し、調

査各部室の円滑な連絡をはかるため、理事直属の調査企画室を設けた。

旧 担 当 部 室

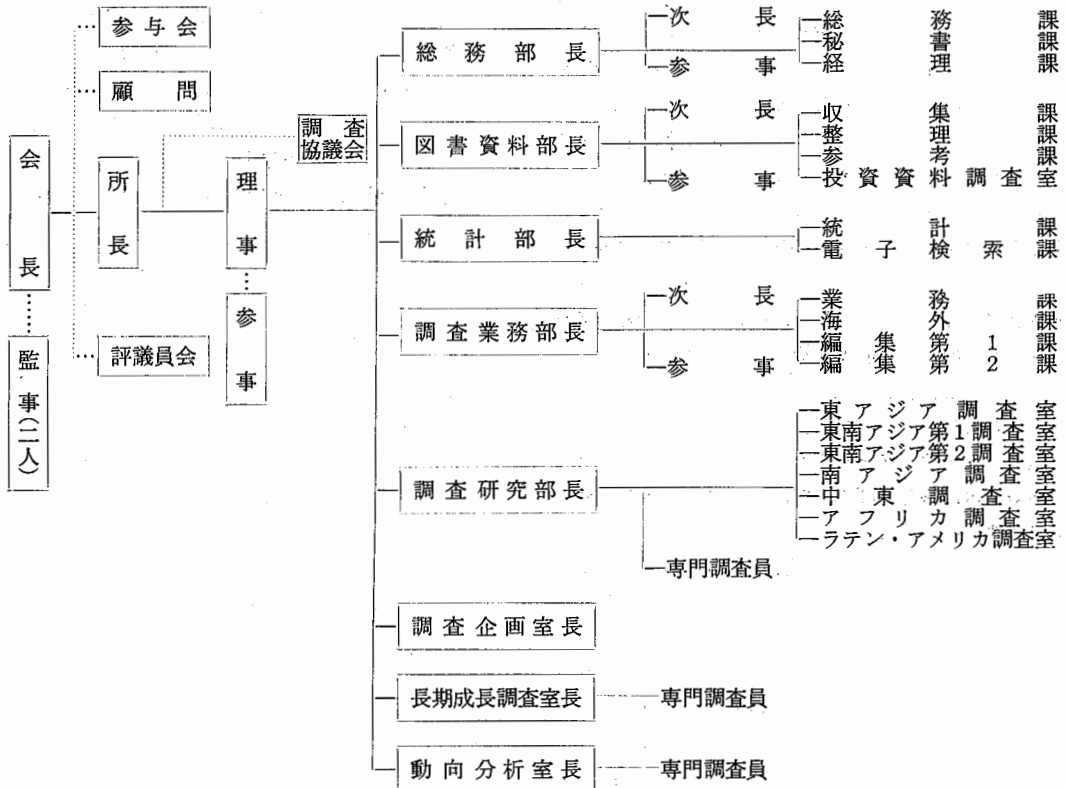
新 担 当 部 室

- | | | |
|--------------------|---------|-----------|
| ① 調査研究の総合企画、調整 | (総務部参事) | } → 調査企画室 |
| ② 調査協議会 | (調査業務部) | |
| ③ 委託研究、指定研究会の運営 | (") | |
| ④ 合同プロジェクト調整委員会の運営 | (総務部参事) | |
| ⑤ 内外調査研究機関の調査研究計画 | (") | |

3. その他

- (1) 当分の間の暫定措置として、理事直属の参事をおくことができることとした。
- (2) 調査業務部の調査業務課、海外業務課の名称をそれぞれ業務課、海外課に変更し、簡略化した。

アジア経済研究所の機構図 (昭和41年4月1日現在)



◆主な人事異動

		調査研究部中東調査室	松村清二郎
	黒岩俊郎	調査研究部専門調査員に昇任させる	
図書資料部参事を命ずる		動向分析室長	梶田 勝
	坂口忠幸	図書資料部長を命ずる	
常任専門委員を命ずる		図書資料部投資資料調査室長事務取扱を命ずる	
総務部長	山下三郎	動向分析室主任	田中忠治
参事に配置換えする		動向分析室専門調査員に昇任させる	
総務部次長	根岸富二郎		以上 昭和41年4月1日付け
総務部総務課長事務取扱を命ずる		調査研究部東南アジア第1調査室長	長井信一
総務部参事	田部 昇	アメリカ合衆国における東南アジア研究の現状調査のため昭和41年5月20日までアメリカ合衆国に出張を命ずる	
調査企画室長に配置換えする		調査研究部専門調査員	滝川 勉
総務部総務課長	柳沢雅一	調査研究部東南アジア第1調査室長長井信一海外出張中	
総務部参事に配置換えする		調査研究部東南アジア第1調査室長事務代理を命ずる	
総務部総務課主任	高林 茂		以上 昭和41年4月4日付け
図書資料部収集課長に昇任させる			
総務部秘書課主任	錦見喜一	◆当研究所の昭和41年度予算	
調査業務部海外課長に昇任させる		昭和41年度アジア経済研究所の収入支出予算はつぎのとおりである。	
管理部参事	坂田 実		
調査業務部参事に配置換えする		〔収入〕	
図書資料部長	阪田貞宜	政府事業費補助金収入	520,047千円
総務部長に配置換えする		自己資金収入	96,501
図書資料部整理課長事務取扱を解く		寄付金および資本金運用	51,368
図書資料部投資資料調査室長事務取扱を解く		合 計	667,916千円
図書資料部次長	原田義信	〔支出〕	
動向分析室長を命ずる		管 理 費	286,177千円
図書資料部参考課長兼務を解く		資料活動事業費	32,919
図書資料部収集課長	中村弘光	国内調査事業費	48,714
図書資料部参考課長に配置換えする		海外調査事業費	23,227
図書資料部参考課主任	松谷賢次郎	広報活動事業費	50,651
図書資料部整理課長に昇任させる		海外派遣員派遣事業費	77,110
調査業務部次長	山内武夫	情報機械検索事業費	11,655
調査業務部海外業務課長兼務を解く		統計事業費	27,755
調査研究部南アジア調査室長	深沢八郎	海外投資調査事業費	16,278
調査研究部次長を命ずる		受託調査事業費	24,947
調査研究部南アジア調査室長兼務を命ずる		予 備 費	17,115
		そ の 他	51,368
		合 計	667,916千円

所 報

◆「タイの日本企業」セミナーの開催について

4月25日、当研究所ならびに世界経済交流協会の主催で、日本経済新聞社大会議室において標記のセミナーが開催された。

テ ー マ	講 師
タイにおける海外投資の環境と条件	大蔵大臣官房調査課 調査統計官 山村勝郎
タイにおける最近の政治経済動向	アジア経済研究所 動向分析室 専門調査員 田中忠治

◆外国人の来訪

4月20日、国連貿易開発会議の専門調査員 Vrudhula Sastry, Narauhkiri Tith の両氏が来所、津田調査業務

部長、荒川長期成長調査室長、田部調査企画室長、ならびに長期成長調査室関係職員と「1970～75年の低開発諸国の開発資金需要」などについてディスカッションを行なった。

4月15日、大韓民国農業協同組合調査部長郭燦厚氏が来訪し、台湾、フィリピン、香港の農業に関する資料、その他について調査研究部の担当職員とディスカッションを行なった。

◆昭和41年度、調査協会の開催について

3月31日役員会議室において、所長、田島理事、関係部室長と委員14名が出席して、昭和41年度調査課題を審議した。

◆在外職員の動き

赴 任

氏 名	研 究 課 題	派 遣 地	出 発 日
柳 沢 雅 一	「パキスタンの経済計画」	カ ラ チ	4月2日
小 坂 允 雄	「ラテン・アメリカの経済発展と外国資本」	リオデジャネイロ	4月5日
石 井 章	「メキシコ農村の社会経済構造」	メキシコ・シティ	4月10日
原 口 武 彦	「フラン地域の変容過程」	チ ュ ニ ス	4月10日
吉 岡 雄 一	「タイにおける工業化」	バンコック	5月12日
木村哲三郎	「現代ベトナム社会経済史」	サイゴン	4月12日
大岩川和正	「イスラエル農村の社会経済構造」	エルサレム	4月15日

帰 国

氏 名	研 究 課 題	派 遣 地	帰 国 日
糸 賀 昌 昭	イラク経済発展と農村社会構造	バグダード	4月7日
篠 沢 恭 助	アルゼンチン対外経済の展開	ブエノスアイレス	4月9日
原 田 忠 夫	東南アジアにおける華僑経済と経済開発にはたすその役割	シンガポール, バンコック	4月18日